

# こうなん市議会だより

NO.31

平成26年7月1日発行



## 3月定例会

- ◎議案質疑 ..... P 2
- ◎行政諸般の報告 ..... P 8
- ◎いっばん質問 ..... P 9
- ◎市議会の新体制 ..... P20
- ◎審議した議案 ..... P22

発行●高知県香南市議会  
発行人●高知県香南市議会議長

# 平成二十六年香南市議会

## 三月定例会

三月定例会は、三月四日から十四日まで開催され、専決処分六件の報告と、二十五年度一般会計補正予算や二十六年度当初予算など三十四議案が審議され可決された。主な質疑の内容は以下のとおり。

# 議案質疑

**議案第十六号**  
香南市税条例の一部を改正する条例

テナント等が附帯設備を取り付けた場合、その者を所有者と見なし家屋に属するものを償却資産として固定資産税を課する改正。

**問** 評価員は足りるか

野市町内には、改装して営業しているテナント等がかなりあると思うが、固定資産評価員の数は足りるのか。

**答** 補助員が六人おり足りている

**谷山 税務課長**  
年間約二百件の評価を行っているが、評価員の補助員として六名の担当者もおり、現在は十分に足りている。

**議案第八号**  
香南市鳥獣被害対策実施隊設置条例

有害鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づき鳥獣被害対策実施隊を設置し、緊急出動できる態勢を整える。

**問** 隊員数八〜九人とした意図は

条例では、隊員数三十名以内となっているが、八〜九人と少なくなった意図は。

**答** 有害鳥獣対策協議会で検討した

**常石 農林課長**  
香南市の有害鳥獣対策協議会の役員会で検討し、最近の市街地等への鳥獣出没の増加に対し、

緊急出動できる態勢という面から隊員の人数を決めた。今後、実際の活動の中で事態に応じて対応していく。

**議案第十号**  
香南市消防長及び消防署長の資格を定める条例

消防長、消防署長の資格は消防組織法により政令で定められていたが、第三次一括法の施行によりその政令が廃止され、新たに市町村が条例を制定する。

**問** 消防署長の資格は

消防署長の資格について、消防団員としての消防事務の項目が必要か。

**答** 人材確保に努める

**岡崎 消防長**  
政令の基準を運用しているが、広く人材確保に努めている意味もある。

**議案第十一号**  
香南市市道の廃止について

夜須町西山地区の市道内田・馬場崎線は、夜須小学校、中学校用地取得に伴い、学校の行政財産として管理することとなったため、市道としての認定を廃止するもの。

**問** なぜ避難道を路線廃止するのか

ここは避難道にもなっており、また、民家の玄関口もある。十分認識されての路線廃止なのか。施設の管理者が変わるなら、その申し送りが抜かれないように、十分配慮せよ。

**答** 道としての機能を廃止するものではない

**黒石 建設課長**  
学校の行政財産として管理することとなったため、市道としての認定を廃止するもので、道としての機能を廃止するわけではない。避難道であることには変わりはない。  
今後の維持管理について、教育委員会に引き継ぎを行う。

議案第十四号

平成二十五年度香南市一般会計補正予算(第七号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ一億五千八百八千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二百三十五億三千八百二十九万六千円とする。

**問** 年度当初に見込めないか

簡易水道事業への繰り出し金  
が、五千万円減になっているが、年度当初に起債償還見込が下回るの、分からないのか。

**答** 統合により

田内 財政課長

簡易水道事業と上水事業との統合にあたり、整備の起債は簡易水道事業債と過疎債を併用。年度ごとの償還額の半分を、償還年度に一般会計から簡易水道特別会計もしくは上水道特別会計へ繰り出す。過疎に充てる分は、簡易水道事業特別会計があるうちに繰出すこととしており、簡易水道統合に伴う整備事業量の減による。

**問** 要綱の改正必要では

多子世帯軽減補助金の申請時期について、市保育所とそれ以外の託児所等を利用している場合の運用に違いがあるのではないか。整合性を図れ。

**答** 改正に向け検討

長野 工事も課長

運用について要綱等、規則の改正に向け検討する。

**問** 接種後の発症は

子宮頸がんワクチンを接種した中で、副反応の報告・発症はあるのか。

**答** 副反応なし

宮崎 健康対策課長

重い副反応などの報告はない。

**問** 漁港建設費増額は

市管理の吉川漁港と住吉漁港の漁港建設費二千万円増額は、

又、県管理の赤岡漁港の工事進捗状況は。

**答** 住吉漁港危険箇所

小松 商工水産課長

住吉の東防波堤と吉川導流堤を予算していたが、住吉の東防波堤がもう一カ所非常に危険な箇所が見つかったため、吉川導流堤の予算を住吉の方に振り替え、その後吉川の分を県に要望し採択されたもので、今回補正するもの。赤岡漁港の導流堤工事は二十六年度も引き続き実施していく。

**問** 橋梁耐震補強遅れは



住吉漁港東側

道路橋梁費の市道松ヶ瀬橋と明神橋の耐震補強工事は、河川協議が遅れているというが、今後はどうなるのか。

**答** 次年度の実施

黒石 建設課長

二橋とも橋脚があり、橋脚部分の補強が必要で、橋脚部分を太くすれば河川断面の阻害があり、河川協議に日数を要した為、実施年度を繰り下げて、当初予算化し、四橋を実施していく。

**問** 訴訟書類委託料の減は

訴訟等書類作成委託料百万円の減は。

**答** 職員で訴状作成

北岡 収納課長

弁護士に委託して訴訟二件を予定していたが、収納課の経験から弁護士を雇わず、職員サイドで訴状を作成した。

議案第二十三号

平成二十六年香南市一般会計予算

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ二百十三億五千七百九十六万八千円とする。

**問** 消費税の増収分は

消費税アップに伴い地方消費税の増収分六千万円余りを具体的に乳幼児医療費、健康増進事業にいくら充てるのか。

**答** 医療費と健診委託料

田内 財政課長

市単幼児医療費助成事業で、七歳から小学校六年生までの医療費の一部を助成四千八百六十七万円と、健診委託料三千四百八十八万八千円の財源として充てる計画。

**問** 支所運営の交付税措置は

支所運営に交付税措置を見込んでいないのに増額にならないのは。

**答** 一本算定から

☎️ 田内 財政課長  
支所等の交付税措置は、一本算定から。

**問** 避難路整備場所は

つきみ野団地の避難路整備場所は。

**答** 地元調整出来たら

☎️ 宮田 防災対策課長  
地域住民からの要望で団地上層部の道が崩れば、孤立する為他には、西川、東川、細川、羽尾とか、さらに孤立しそうなところも上がってきているので地元で調整出来たところから予算計上する。

**問** 新ハザードマップの内容は

新たに作成、配布するハザードマップの見直し内容は。

**答** 避難タワー箇所など

☎️ 宮田 防災対策課長  
内陸部の崖崩れ、ため池の危険箇所や、避難タワー建設箇所を載せる。

**問** 三宝山の取り組み

観光拠点「三宝山」の取り組みは。

**答** アイデア基本構想

☎️ 光明院 企画課長  
三百七十一通のアイデア応募を受け、業者に基本構想を依頼、インフラ整備を公共で行う。



三宝山シャトー

**問** 山間部の地籍調査は

沿岸部に併せて、山間地域等の地籍調査は進められないのか。

**答** 南部を済まして

☎️ 黒石 建設課長  
今年は、手結山、西山地区、来年以降、野市町中ノ村及び土居等、南部を済まして計画的に行いたい。

**問** 支所長決裁の予算は

地域支援課で支所を中心に地域支援を行う中で、どのような内容が支所長決裁分として、予算化されているのか。

**答** 九月補正で計上

☎️ 光明院 企画課長  
地区懇談会等で出された要望内容を取りまとめ、優先順位を付けて、関係する課での予算化など調整を行い、基本的には九月補正で対応したい。

**問** 用途は

集落活動センター事業で一千

万円の用途は。

**答** センターの活動費

☎️ 光明院 企画課長  
『支え合う部会』『集う部会』『夢部会』それぞれの活動費。

**問** ごめんなはり線の負担金

ごめんなはり線の固定資産税相当額の負担金増額の内容は。

**答** 橋の耐震、償却資産

☎️ 光明院 企画課長  
車両の買い替えや、高架橋の耐震化で、償却資産の関係で増える。

**問** 家屋調査費

家屋調査委託料増額の内容は。

**答** 周辺家屋調査委託費

☎️ 宮田 防災対策課長  
津波避難タワーや、吉川防災

コミュニティセンター建設に係る周辺家屋調査委託料。



吉川避難タワー建設現場

**問** 住宅太陽光発電は

二十六年度の住宅用太陽光発電システム予算額は大丈夫か。

**答** 同額予算で対応

☎️ 関川 環境対策課長  
二十四年度百九軒、二十五年度三月七日現在百三十一軒、二十六年度もこの予算で対応できると考えている。

**問** 交通安全施設整備費は

交通安全施設整備事業費は本年度と同額で大丈夫か。

**答** 要望あれば補正

宮田 防災対策課長  
実績を基にした予算計上。要望があれば補正の計上も考えている。

**問** 生活困窮者の自立支援モデル事業の内容は

生活困窮者の自立支援モデル事業は、具体的に何をやるのか、どこへ委託するのか。

**答** 生活困窮者の自立、就労支援等に必要  
な支援体系の検討を行う

田内 福祉事務所長  
平成二十七年に施行される生活困窮者支援制度の前段となるモデル事業。  
生活保護に至る前の段階での自立支援策を、関係機関と協議

の場を設け、地域における課題の抽出及び生活困窮者の自立、就労支援等に必要な支援体系の検討を行う。  
委託先は、窓口を一つにするという意味合いと、生活困窮者の自立支援に対し、具体的なノウハウも持つ、社会福祉協議会を考えている。

**問** 拠出金の繰り出しは

国保会計への拠出金は法定内部分の繰り出しか。

**答** 赤字補てん

田内 財政課長  
二十六年の繰り出し金のうち赤字補てんの予算額は九千三百万円計上。

**問** 周知は

子育て世帯の臨時特例給付金の周知徹底は。

**答** 受給者全員に  
文書で

西村 市民保険課長  
対象者全員に、児童手当現況調査の通知書送付時に、お知らせ

せ文書を同封する計画。

**問** 高台移転補助は

社会福祉施設の耐震防災対策推進事業のグループホーム高台移転補助金の内容は。

**答** 全額県の補助

島村 高齢者介護課長  
二件を予算化し、すべて県の補助金。上限三千万円。

**問** 医療救護所の体制

大規模災害時に備えて初期救急医療にあたる医療救護所はどのような体制か。

**答** 医療救護計画で提示

宮崎 健康対策課長  
市が指定するもので負傷者を初めに受け入れる医療救護施設。負傷者のケガの区分をし、入院治療等はずせし急処置したうえで、中等症者、重症者を治療のできる後方病院に送る。市の地

域防災計画で救護所を指定し、詳細は医療救護計画で提示。

**問** 今後の負担割合

香南清掃組合に対する今後の負担割合は。

**答** 三十二年度がピーク

関川 環境対策課長  
二十八年度は三億七千万円、起債の償還が三十二年度がピークで三億二千五百万円をシミュレーション。建築部分の負担金は、二十五年一千三百万円、二十六、二十七年一千二百万円。



香南清掃組合

**問** 交付金の内容は

現行の制度と今回の日本型直接支払い交付金の内容の違いは。

**答** 制度が充実された

常石 農林課長  
農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するための交付金。現行の農地・水支払い交付金制度がより充実された。

**問** 頭首工の改修方法は

頭首工の整備に必要な予算の優先順位は。

**答** 農業経営に影響が  
大きいものから

常石 農林課長  
経年劣化の進んでいるものや、かんがい面積が広く、農業に影響が大きい頭首工を優先。

**問** 土地改良維持は

土地改良維持管理適正化事業の内容は。

### 答 転倒ゲート長寿命化

常石 農林課長

かんがい面積の小さい、転倒ゲートを対象に長寿命化対策を計画。

### 問 補助金増額の考えは

広大な敷地を管理している、かがみ花フェスタ実行委員会に対する補助金を、増額する考えはないか。

### 答 実行委員会と協議

小松 商工水産課長

現状は球根購入の補助で、実行委員会と話し、検討する。

### 問 ヤ・シイの周辺地域活性化事業

ヤ・シイパーク周辺地域活性化事業の進捗状況は。

### 答 避難施設基本設計とロータリーの動線検討

小松 商工水産課長

二十五年度に夜須インターとヤ・シイ入り口の看板整備。二十六年度には、避難施設をマウンド型か、タワー型かの基本設計を作り、二十七年実施設計、二十八年度工事を計画。又、駅前ロータリーの動線を検討する。



夜須駅周辺

### 問 野市、上岡の測量場所は

高規格道路の「野市インター」上岡山」測量を委託する場所とは。

### 答 四地区と十二の水路

黒石 建設課長

東野地区、東野南地区、下井西地区、上岡・吉原地区と、十二件の農道水路の測量設計。

### 問 崖崩れの危険個所は

崖崩れ危険個所を把握しているか。

### 答 住家防災対策事業

黒石 建設課長

四件の崖崩れ住家防災対策事業実施。

### 問 街路樹の移植は

街路樹の根張りが歩道等通行に支障きたしているので移植を考えないか。

### 答 地元と協議検討

黒石 建設課長

植栽の設置経緯を地元関係者と協議し検討する。

### 問 弁護士支出内訳

顧問弁護士委託料三百三十四万八千円の支出内容は。

### 答 訴訟依頼十人分他

久保 住宅都計課長

訴訟依頼分内訳、二十八万円を十人分、訴訟準備依頼分二万円を十五人分、消費税を計上。

### 問 屯所の新設場所は

香我美消防団第二分団屯所の新設場所は。

### 答 プールの跡地

岡崎 消防長

山北の屯所を取り壊し、プールの跡地に建てる計画。



香我美消防団第二分団屯所予定地

### 問 事業方法は

大規模備品で、アナログからデジタルに変える事業の仕方は。

### 答 備品購入事業

岡崎 消防長

備品購入で事業実施。

### 問 消防団員数は

消防団員数と非常備消防費の報酬額は。

### 答 定数より不足

岡崎 消防長

香南市の消防団の条例定数は、三百十四名で、実員が二百八十八名、二十六名の不足。報酬で、団員の出勤手当は、交付税額と実際の支出額を逆算すれば交付税額を超えている。

### 問 トイレの洋便化

小学校のトイレ洋便化工事の対象はどこか。

### 答 二小学校に計画

亀川 学校教育課長

二十五年度野市東小学校三つの和式を二つ洋式に。二十六年度は野市小、佐古小を予定。

### 問 保有台数と稼働状況

スポーツトラクターの機能と、使用場所、市の保有する台数と稼働状況は。

### 答 生涯学習課の所管は四台

近森 生涯学習課長

ふれあい広場の芝の管理に一台購入予定。生涯学習課が所管するものは四台。内訳はふれあい広場に一台、こうなんスポーツクラブが管理してくれているものが香我美市民館に一台、夜須体育協会が管理してくれているものが夜須運動広場で一台、赤岡体育協会が管理してくれているものが赤岡のグラウンドに一台。

### 問 教職員の健康管理

教職員の健康に関しての方針は。

### 答 年一回人間ドック

亀川 学校教育課長  
大部分の教職員は、人間ドックで健康管理を毎年一回必ずしている。

### 問 防犯監視カメラの設置

学校の監視カメラは何校設置され、全学校へは何年度に設置完了するのか。

### 答 二十八年度で完了

亀川 学校教育課長

本年度赤岡小、野市小が設置済み、二十六年度は佐古小、野市東小を予定。中学校は四校設置済み。あと二校ずつ設置で二十八年度完了予定。



赤岡中学校防犯カメラ

### 問 公民館への太陽光発電計画は

公民館等の施設へ太陽光発電の計画は。

### 答 公民館への考えない

近森 生涯学習課長

全ての公民館に太陽光を設置することは考えていない。

議案第二十四号

平成二十六年香南市国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ四十八億一千六百十二万八千円と定める。

### 問 二十七年からの安定化計画は

二十七年からの国保運営安定化計画の取組は。

### 答 安定化計画を策定

西村 市民保険課長

二十七年に税率見直しを行うにしても、すべて国保税から不足を補つことは無理なので、

一般会計から繰り入れも考え、安定化計画を作成することが必要。

議案第二十六号

平成二十六年介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ三十億十九万八千円と定める。

### 問 二十七年からの意気込みは

二十七年からの第六期介護保険事業計画策定の意気込みは。

### 答 策定委員会年三回開催

島村 高齢者介護課長

三千五百人対象としたニーズ調査を行い、年三回の策定委員会を開催協議の予定。

### 問 介護二次予防内容は

介護二次予防事業の内容は。

### 答 脳の健康教室

島村 高齢者介護課長

国のチェックリストを使い認知機能や運動機能が介護サービスを受けるほどではないが、少し機能低下をつたがわれる方を二次予防事業対象者とピックアップしている事業。認知症予防として、脳の健康教室を実施。

議案第二十九号

平成二十六年香南市簡易水道事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ十一億百六十四万五千円と定める。

### 問 表流水減菌計画は

夜須町の飲料供給施設の表流水減菌事業計画の対応は。

### 答 何らかの検討必要

岡本 上下水道課長

水道管理組合で維持管理を依頼しているが、河川の表流水をそのままでは何らかの検討が必要と考えている。

# 行政諸般の報告

清藤 真司市長

## 平成二十六年年度予算編成

一般会計当初予算は二百十三億五千八百万円、二年連続二百十億円を超える大型予算となっている。

六つの重点施策のうち

①住民自治の確立では、地域支援課を設置し、まちづくり協議会や自治会の設立・活動支援を積極的に推進する。

②地震・津波対策では、避難タワーや吉川コミュニティセンター、防災行政無線の整備などを継続し、新たに保幼小中学校への災害時備蓄品整備や地震速報装置整備などの事業費を計上。

③生活基盤の整備では、高規格道路関連周辺整備や赤岡消防屯所、消防救急デジタル無線の整備などを継続し、新たに香我美消防団第2分団屯所の設計委託費などを計上。

④福祉の充実では、社会福祉や児童福祉、人生支援などの充実を継続し、佐古保育所の増築や生活困窮者自立支援モデル事業費などを計上。

⑤産業の振興では、農林水産機能の整備やヤ・シイパーク周辺地域の活性化、三宝山山頂周辺の活用に取り組み他、新たに香南工業団地企業立地促進事業費や香南市産業振興計画推進補助金などを計上。

⑥教育環境の整備では、小学校のトイレの洋便器化や学校などの非構造部材耐震化整備などを継続し、新たに森田村塾や山南公民館の設計委託費などを計上している。

## まちづくりブランドデザイン・産業振興計画

まちづくりブランドデザインは、素案となるまちづくり構想の取りまとめを行い、二十六年度は、パブリックコメントや地区懇談会などで市民との意見交換を行い、市民アンケートの内容や交通網体系などの基本計画の作成手法を検討する。

香南市産業振興計画は、農業、林業、水産業、商工業、観光、住宅の6分野と、地域や団体などが主体となり進める地域活性化

化策などを協議し産業振興計画の取りまとめを行い、二十六年年度以降、各分野の関係者や地域、各種団体などと協議を重ね計画のグレードアップを図っていく。

## 防災対策事業

住宅耐震改修助成事業は、二十五年度は五十件（前年度比一・七倍）に増加。事業の促進を図るため二十六年年度まで助成金を十万円上乗せし上限を百万円としており、家具の転倒防止対策とあわせて啓発に努めている。

津波避難タワー建設は、一月に吉川町西南津波避難タワー建設工事の発注を、二月には4基の津波避難タワーの入札を行った。今後は残り十基を順次入札発注を行い、二十六年度中の完成を目指す。

また、二十六年度は命をつなぐ対策にシフトしていくため、避難場所等建設物耐震対策事業、避難所のカルテ作成、災害時協力井戸水質調査などの事業費を計上している。

## 物部川統合堰改修計画

物部川統合堰は、整備後約五十年が経過し、川床の洗掘やクラック、埋没などの機能低下が見られるため、地域農業水利施設ストックマネジメント事業で診断と維持計画を作成し、二十八年度から保全対策を実施することになった。

関係土地改良区や水利組合、地域住民との連携を密にして、農業経営や市民生活に支障が生じないよう実施していく。

## 教育行政

二十六年度は教育行政方針に基づき、特に、香南市教育振興基本計画推進協議会における施策の進捗管理や支援、評価により、就学前・学校教育、社会教育も含めた連携体制を整える。

また、子どもたちの自尊感情を含めた豊かな心を育成するため、引き続き県の指定による道徳教育地域連携事業に取り組み、保幼小中、家庭、地域との連携を強化した道徳教育をさらに推進していく。

# ● 市政を問う ●

# いっぱい質問

## 11人が登壇

### 感知タイプ 信号機設置を



西内治水議員

南国・安芸道西山インター南北優先市道の通行が危険。香南署の取締時には、下り、上り共に一旦停止が守られているが、パトカーが居ない時は違反車両が多く、非常に危険。事故防止上、感知タイプの信号機の設置を。

### 答 信号機設置を要望する

宮田 防災対策課長

市道坂目・宮ノ首線と夜須インター連続道の信号機設置は、信号制御交差点の方向で進んでいるが、香我美インター開通時には交通量が少なく、喚起看板で対応していたが、野市インター開通で交通量が増加している。

### 問 地震津波時の油火災対策は

夜須・香我美町浸水予想エリ

アに、農業用重油タンクが約三百基ある。重油がタンクに半分入っている換算で、両町にドラム缶で八百五十本ある。津波で油が流失して、ガレキに油が付着し、引火すると東日本災害時の火災を越える大規模火災となる。特に夜須町は地形的に、津波と戻る波は同じ場所を必ず戻る。全町が想像を絶する大火災で、緊急避難タワーの防災効果が危惧される。

### 答 タンク流失防止対策をとる

宮田 防災対策課長

津波火災対策としては、農業・漁業・港湾の各種タンク及び家庭用燃料タンクの流失防止等の対策を検討している。避難タワーは、ある程度の熱の遮断はあるが、この火災問題については検討が必要。

### 問 各避難所の食糧・水・防寒対策は

過去土佐湾に襲撃した大地震は、五九三年四月二十七日の和国大地震以外、白鳳、寛文、慶長、宝永、安政、昭和南海地震は、総べて冬場に発生している。近い将来、高い確率で発生が予想される南海地震は、冬場

との特定は出来ないが整備が必要だ。

### 答 命をつなぐ対策を作成

宮田 防災対策課長

平成二十六年から避難所カートを作成し、各避難所の諸条件を調査したうえで、各避難所の雨・防寒対策また備蓄食糧・水対策を計画して、命をつなぐ対策にシフトしていく。

### 問 各避難所に仮設トイレ設置を

東日本災害直後、四月一日、四月二十九日、六月とポランテ

アや支援物資の搬送で行った時、トイレの必要性を痛感した。設置状況は。

### 答 仮設トイレ百二十基購入

宮田 防災対策課長

仮設トイレの保有数は、マンホール用仮設トイレ二十六基、パネル式仮設トイレ五十基で、二十八年度末までの購入計画分百二十基は、避難カートを作成後、配置計画を立てる。

### 問 登録井戸及び手押しポンプ設置状況は

登録井戸及び手押しポンプ設置状況は。

### 答 水質検査後に登録

宮田 防災対策課長

現在、九十二件の井戸の協力が得られている。二十六年当初予算に、協力井戸の水質検査を計上しており、この調査を終えて、災害時協力井戸として登録をしていく。

手押しポンプの設置については、基本的には可動式のポンプ及び浄水器を購入し対応する。

### 問 災害時防災シェルターに

手結山トンネルを、災害時に防災シェルターとして使用できないか。また、防寒対策は、市の方で設置を。

### 答 使用は可能

黒石 建設課長

人命救助の点から使用の協定等の手続の必要はなく、使用してもかまわない。又、防寒対策は、避難者で設置してほしいと、土佐国道事務所から聞いている。

## 市営住宅減免には何が必要か



志磨村公夫議員

申請先は住宅管財課だが、各支所や本庁市民保険課でも受け付ける。

周知方法については、七月の収入申告時に全入居者に、制度の適用内容及び減免率等を知らせ、申請のない世帯については十二月に通知する家賃決定通知書の際にも同じ内容でお知らせする。

市営住宅減免対象者の減免申請手続きには何が必要で、申請先はどこか。また、その周知方法は。

### 答 世帯全員の課税証明書

久保 住宅都計課長

市営住宅家賃等減免及び徴収猶予取扱要綱に基づき、生活保護世帯の場合は生活保護法による福祉事務所の発行する書類、市民税非課税世帯などは世帯全員の住民票及び収入を証明する課税証明書、被災世帯は公的機関が発行する被災証明書が必要である。

### 問 手続きを市長の職権でできないのか

一月に減免制度適用者には、年度終了通知と併せて引き続き対象となる場合には、申請手続きをお願いし、状況によっては、電話や訪問により直接説明するなどしている。

取扱要綱第九条第一項に基づき、世帯の住民票や課税証明書などを市長が職権で確認できる場合は、申請でなく職権で減免手続きができるのではないかと。事務の簡素化と住民の利便性の観点からサービスの向上を図れないか。

### 答 条件に適合した場合職権で

久保 住宅都計課長

本人の意思確認、減免理由の確認などのため申請書を提出いただいている。指摘の条項は、減免及び徴収猶予の手続きを規定し、市長が職権で確認できる場合は、この限りではないとしている。

生活に困窮され毎年減免を受けている方で高齢者や障害を持つ方、閉庁日にしか休みのない方など、住民票を省略し、職権でできるような要綱の改正を早急に検討する。

### 問 浸水想定域の市営住宅の高台移転等の考えは

南海トラフ大地震等による津波浸水想定区域が、県により公表されているが、市営住宅でこの区域に入る地域及び住宅戸数はどのくらいか。

また、津波浸水地域にある市営住宅の高台移転及び高層化についてはどのような考えを持っているか。

### 答 モデル地区を選定して研究を

野中 副市長

津波浸水区域に入る市営住宅は、赤岡町・吉川町・香我美

町・夜須町の総数七百三十一戸で、赤岡町・吉川町の改良住宅は全て想定区域に入っている。高台移転や高層化については、事業主体や事業費、土地の確保、既存施設の取り扱い、移転跡地の土地利用等、時間をかけて調整すべき課題が多い。今後は、モデル地区を選定し、具体的な検討を行い、各種課題の解決策を研究していきたい。



市営住宅栄町団地

# 集団的自衛権の行使容認はダメ



杉村正毅議員

日本が、海外でアメリカと肩を並べて戦争ができるようにする集団的自衛権の行使容認に向け、安倍首相が暴走を認めている。現行憲法下で禁止されてきた集団的自衛権行使の憲法解釈を自らの一存で変更できるとの立場を示した。これは、自民党からささげ批判が続出している。安倍首相は、解釈改憲で集団的自衛権行使は認められ、解釈変更にあたっては国会審議は不要との立場を示している。内閣に憲法の内容を勝手に変える権限はない。安倍首相の発言は、最高法規としての憲法あり方を否定し、立憲主義を否定する極めて危険なものだ。国民主権の立場で、国家権力を制限し、国民の人権を守るのが本質的役割であり、立憲主義の原理だ。「理論的な追求の結果」と

いて示してきた憲法解釈を、安倍首相がいうように、選挙で多数をとった勢力が、都合よく変更できるというのは、立憲主義を乱暴に否定するものに他ならない。同時に憲法の改定は、国民主権の下、厳格な要件のもとで国会発議に基づき、国民投票にかげられて、初めて可能だ。実質的な憲法の改定を「解釈変更」の閣議決定だけで強行するのは、国民主権を踏みしめるクーデターだ。

## 答 国民的議論が必要

清藤市長

国民的議論が必要。基本は、実際に行使できるようにすることとは、戦後日本が続けてきた安全保障の大転換であるので、国民的議論が必要。三点を挙げ、私の考えを述べている。

一、歴代政府は、一貫して集団的自衛権の行使は、憲法そのものを変えない限り、不可能の立場をとってきたはず。

二、内閣法制局に憲法解釈の権限はないと思う。そもそも、行政府にあるはずがなく、当然法制局にもない。

三、憲法解釈変更の最高責任者は、自分であると強調した安倍総理の国会答弁には、自民党内からも異論が出た。野党の質問が、内閣法制局の見解ばかり求めるので、イラついて「私が責任者だ」と言い返した面はあるにせよ「最高の責任者は私だ。私たちは選挙で国民から審判を受けるんですよ」という言い方には、非常に違和感を持った。

## 問 「戦争をする国」をつくる

安倍首相は、教育委員会「改革」を「教育再生」の重要課題として位置づけてきた。その中心は、政治権力が教育を支配する制度を作ることだ。安部自民党が、教育の政治支配にこだわ

る理由は、彼らの国づくりだ。憲法九条を変えて「戦争する国」をつくる。そのための「愛国心」教育をすすめる。いわゆる政治権力による教育支配を強める。首長と国の支配強化だ。

## 答 地方独自の教育施策が理想

清藤市長

地方独自の教育施策が私の理想。首長に権限が集中するより、現在の形が香南市規模では適当。一定の教育の方針の継続性が必要。

中央集権型国家の地方分権より、分権型国家の地域主権論者であり、国の関与は、最小限とする必要がある。

江戸時代までは、生産的な教育、教養、知識は地方にあり、(長州明倫館 土佐 致道館) 江戸は単なる商業都市であった。

## 問 サービスの締め付け

厚生労働省は、これまで要支援一・要支援二と認定されてい

る人が、新たな市町村サービスを受ける場合には、利用限度額を、従来通りすると説明してきた。しかし、市町村任せの低水準のサービスさえも十分に受けられなくなるものだ。十分な支援を受けられない「軽度者」は重度化し、介護事業所も大打撃を受けて、介護職員の待遇が低下する。市町村などの窓口で、認定を

受けられるかどうかの振り分けを行う仕組みの導入や、認定を省く場合のサービス利用限度額について、厚労省は、社会保障審議会部会で、説明していない。重大な問題を国民に伏せたまま、制度改革を進めることは許されない。この制度改革について、市町村に意見を聞いてきたか。

## 答 直接市町村に意見を聞くことはない

島村 高齢者介護課長

平成二十七年からの、介護保険制度改革案については、平成二十六年二月の担当課長会議資料で、主な改正の方向性について示された。改正内容について、直接市町村に意見を聞くことはない。



## 学校の防災マニュアルに 竜巻の項目を明記せよ



西内俊夫議員

昨年十二月の深夜に市内でも竜巻が発生し、ハウス施設を中心に大きな被害が出た。今回は幸いにも人的被害はなかったが、登下校時間や野外活動中となると不安になる。

竜巻発生時には、児童生徒の安全確保を最優先に、適切かつ迅速な対応が求められる。正しい知識と対処法を学ぶとともに、子ども達の安全の視点から保幼小中の防災マニュアルに竜巻の項目を追加する考えはないか。

## 答 県の安全教育プログラムを活用し防災教育を

● 亀川 学校教育長

市内の全小中学校では地震、

津波、台風等への対応マニュアルを作成して災害に備えているが、竜巻については整備されていない。

県が示す「高知県安全教育プログラム」の「突風、雷による災害」の項目を活用しながら、全学校の防災マニュアルに竜巻への対応を明記し、発生時に児童生徒が自らの判断で適切な行動がとれるように防災教育を進めていく。

## 答 マニュアルの情報を収集し調査検討する

● 宮田 防災対策課長

現行の地域防災計画は平成十九年に策定したもので、竜巻に関する事項はない。

現在、東日本大震災や最近の異常災害の発生等を受け、地域防災計画の改訂作業を進めており、「竜巻対応マニュアル作成研究」の情報を調査し追記する。

## 問 災害時飲料水確保水量と方法は

災害時の水の確保については、一日一人当たり三リットルで三日から一週間分ということも多くの方が耳にしているが、取り組みは自主性に任されている。市として、災害時に備えてどれ位の水量をどのような方法で確保しているのか。

## 答 飲料水の保有数は三千四百三十八人の一日分

● 宮田 防災対策課長

災害時飲料水の保有数は、ペットボトルで二万三千三十六リットル(三千四百三十八人分)を確保している。

今までの備蓄計画では、避難者数(一万二千人)の一日分をペットボトルで確保し、平成十八年度末に達成の計画だったが、被害地域の見直しや救済物資が入ってこない想定から、個人も三日から七日分の備蓄を進められている。



突風被害の状況

市も備蓄計画を見直し、全市民の三分分の飲料水(三十万六千リットル)の確保を検討している。ペットボトルでの水の確保は、これまでどおり行い、災害時協力井戸で十五万一千二百リットル・飲料水貯水槽での確保十二万リットルを検討中。また、来年度以降、海水淡水化浄化装置を十台購入予定である。

## 問 配水池の耐震化は進んでいるか

市内に二十三ある配水池の大半で耐震化ができていないと思うが、ライフラインの心臓部であり早急な対応が必要と考える。現状と耐震化の予定は。

## 答 十四の配水池がこれから

● 岡本 上下水道課長

十四個の配水池が耐震化できていない。

今後、簡易水道施設の赤岡・吉川地区統合整備事業で二十六年に、夜須地区統合整備事業で二十七から二十八年度に新たに配水池を、それぞれ一箇所築造する計画。また、二十六年事業として、野市地区山下高区配水池の耐震化を計画しており、二十七年以降も順次計画的に耐震化に取り組んでいく。

【命山構想について】  
沿岸地域への命山構想を考えないか



北本洋介議員

**答** 津波避難タワーを  
最優先

☎️ 宮田 防災対策課長

津波等に対して人口盛り土（命山）は、通常時でも利活用できる有効な工法だが、完成に長期の年月を要するので、市民の命を守るため早期に完成する津波避難タワー建設に取り組んでいる。一定避難タワー完成後人口盛り土（命山）構想を協議したい。

**問** 地震・津波被災後、  
高台として活用でき  
ないか

**答** 被災後、復旧作業  
拠点等の活用

☎️ 宮田 防災対策課長

地震・津波の大きさにもよるが被災後、余震による津波で孤立する可能性があり、仮設居住地区は考えられないが復旧作業拠点等の活用が考えられる。

**答** 平時でも有効活用

☎️ 小松 商工水産課長

命山を造成の場合、平時時、様々な有効活用できイベント時（みなこい港祭り）駐車場、住民憩いの場として活用できる。

**問** 公共施設利用時、駐  
車場並びに避難場所  
にならないか。

**問** 香南市の観光拠点に  
ならないか。

**答** 天然色市場・劇  
場・桜つつみ公園  
周辺は可能。

☎️ 小松 商工水産課長

造成する規模、場所にもよるが、吉川町に命山を造成することになった場合、命山そのものが住民の憩いの場であり観光拠点となるようにアイデアを出し合っていくことになる。

**問** 浸水区域での一次産  
業振興は。

**答** 地域農業の在り方に  
つき、懇談会を計画。

☎️ 常石 農林課長

公共施設に用地を提供した後、代替地を取得し農業経営を続けるには、中間管理機構である、高知県農業公社等の許可が必要。農業生産基盤の再整備の必要性から、平成二十六年には地域の方々と地域農業のあり方につき懇談会を開催し、よりよき農業経営が展開できるよう協議を重ねる。



静岡県袋井市の【命山】



天然色劇場から夕日を望む

# 老朽化による維持管理は



森本恵子議員

道路や橋などと同様に学校や公営住宅をはじめとする公共施設も一九五〇年代後半以降の高度成長期に相次いで建設され老朽化が目立ち始めている。

本市の学校や公営住宅等を含めた旧耐震基準で建てられている公共施設はどのくらいあるのか。また更新や維持管理には本年度はどのくらいの経費がかかったのか。またかかるのか。今後人口減少や高齢化の時代の変化も踏まえ、統廃合など公共施設の整備のあり方を再検討する時が来ていると思うが。

## 答 政策対応を基本に

久保 住宅都計課長

旧耐震基準で建設された住宅戸数は百三十六戸。平成二十五年度の修繕費二百八万六千円。

今後の住宅政策対応はグラウンドデザインや産業振興計画の中で検討していく。

亀川 学校教育課長

旧耐震で建てられた学校は七校、本年度経費四千九百九十万円。

長野 こども課長

保育施設一施設。幼稚園施設二施設。本年度計経費約九百三十万円。

近森 生涯学習課長

公民館四施設、集会所六施設。二十八年度までに要する耐震工事必要経費は約一億三千七百万円。

## 問 当地プレートの導入は

このプレートは全国では四十五都道府県、二百五十町村が導入。原付バイク百二十五cc以下、等のプレートは市区町村の条例で形状や図柄は自治体で自由に決められる。当地プレートは走る広告塔として広

告効果が考えられるようだが本市の取り組みは。

## 答 今後の研究課題

谷山 税務課長

導入課題として経費の問題がある。デザインや数量にもよるが現在本市が使用している物の一・三倍や五・三倍の単価となる。今後は観光振興や町おこしなどの手段として他の自治体の事例や動向なども見極めながら研究する。

## 問 調整役の取り組みは

二十六年九月に供用開始の給食センター。現在、食材を円滑に推進していくための調整役を雇用しているが、どのように取り組んでいるのか

## 答 新たな生産者の確保を推進

野中 副市長

給食で使用回数が多い食材の安定供給を目標に現在各部会の生産者や、市場等へ出荷されている生産者、新たな生産者の確保を積極的に進めている。

## 問 お米の個人納入は

お米については入札方式というのだが、今後個人での納入を可能とすることは地産地消になると思うが取り組みは。

## 答 管理調整に課題

野中 副市長

一〇〇%香南市産のコシヒカリで現状でも地産地消一〇〇%であるが、生産者の顔が見え、食育面でのよいことだと思う。数量、品質、発注・納入管理調整等ではこれまで以上に課題も多くなるが今後考慮すべき検討課題である。



統合給食センター建設現場

## 問 室内でも聞こえるのか

市内全域にデジタル防災行政

無線が設置されることになる。今までと違い数倍の性能と音量調節等、機能効果も期待できる

ようだが、最大の条件は室内でも聞こえるかどうかである。また戸別受信機の希望世帯への取り組みは。

## 答 現在より聞こえる

宮田 防災対策課長

新しい防災行政無線は性能及び機能がよく、また聞こえにくかった地域にはパンザマスト等の追加も行う設計で今まで以上によく聞こえる。

戸別受信機、希望者については整備終了後、調査検討する。

## 問 医療費無料化は

子育て支援には経済的支援が重要になってくる。その重要施策を占めているのが医療費の無料化。中学三年までの医療費無料化拡充への取り組みは。

## 答 取り組み

清藤 市長

子育て支援は公約でもある。中学三年までの医療費の無料化を、二十七年度中に実施する。

# 「教育委員会を除く」は市長の本心か



斉藤朋子議員

また、建て替えについては、本庁舎の敷地利用や、今後の土地利用も考慮しての考えであり、このようなことも含めて、グラウンドデザイン策定委員会で検討している。

広報三月号、市長談話室の「新庁舎の機能を考える」の見出しの冒頭で「教育委員会を除く、すべての部署を本庁舎に集約し広々」となっているが市長の本心か。本来の市役所の機能だけでなく複合施設にしたいとか、すべての機能を集約する必要があるとか言っておきながら教育委員会を除くとはどういう事か。

## 答 既存の公共施設の活用という視点

清藤 市長

教育委員会を除くすべての部署を本庁舎に集約し、また、庁舎の建て替えについても検討している。三月広報に書いた。既存の公共施設の活用という視点

## 問 いった頃どのような方法で

新庁舎周辺土地利用計画の素案は、庁舎周辺の住民や地権者に対して、いった頃どのような方法で説明するのか。地元住民の理解が得られなければどうするのか。

## 答 一月末に役員と懇談会

田内 財政課長

庁舎周辺の土地利用や整備構想案は、住民と協同でまた、住民が主体となって取り組む事業。新庁舎整備は行政が主体となっ

て行う事業で、周辺土地利用構想などについては、一月末に東町・東中筋地区まちづくり協議会の役員と懇談会を開催したが、今後も継続していく。

## 問 地区懇談会、同じ手法か

四月十五日から五月二十日まで、市内十七箇所地区懇談会が開催されるとのことだが、曜日や時間等、今までと同じ手法か。又、各年齢層のより多くの市民から意見を聞く手法も考えるべきでは。

## 答 より多くの参加者を

光明院 企画課長

平日の夜七時設定は今までと同じだが、今回、多くの市民に参加してもらうよう、広報四月号での呼びかけや、各町内会長宛に全戸回覧の文書を送付する。さらに、まちづくり協議会長や自治会長にも呼びかけをお願いする。



地区懇談会

## 問 市内全域へ支援体制を

子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。夜須小・中学校や赤岡小学校が取り組んでいる「学校支援地域本部事業」は、地域の人材を積極的に教育活動に活かす取り組みで、高く評価された赤岡小学校は、文部科学省から大臣表彰を受けた。今、保護者の中から、学校現場が大変で、地域の保護者や一般市民が支援できる体制づくりを望む声がある。是非この事業を市内全域へ取り入れてほしいがいかかか。

## 答 来年度は吉川小学校で

安岡 教育長

家族や教職員の縦・横の大人以外に斜めの関係となる第三の教育振興基本計画を達成するため、この事業は、やらされる事業にあっては負担感がかなり大きくなって成果につながらない。事業の趣旨や成果を全市に浸透させながら広めていきたい。来年度は、地域の意識が高まり、具体的な動きも見え出した吉川小学校区で事業を開始する予定だ。

## 待機児童ゼロへの取り組み



黒石博章議員

待機児童ゼロへの取り組みと、就学前における保育所と幼稚園の指導内容は。

### 答 保育環境の向上に努める

●長野 ことも課長

現在、待機児童数はゼロの状況です。  
来年度には、左古保育所園舎の増築工事を計画しており、保育環境の向上に努める。

### 問 体と栄養の基礎教育

幼児期から義務教育時期における、体と栄養についての基礎教育に力を入れて、病気の早期発見や対策以前の問題として、自然に頭(考えて)で食事ができるように取り組め。

### 答 家庭や地域と連携

●松木 教育次長

家庭や地域と連携して、生活習慣、食習慣、運動習慣を確立する健康教育の推進を定め、食育指導の充実を図っている。

### 問 健康ボランティアの育成

健康ボランティアの新たな育成と行政支援を推進せよ。

### 答 活動しやすい体制作りを再考する

●宮崎 健康対策課長

食生活改善推進協議会と健康推進員協議会がある。  
健康づくりには欠かせない組織であり、地域の事情をお聞きし、まちづくり自治会や協議会に相談して、活動しやすい体制作りを再考する。

### 問 生産年齢人口などの推移は

「二十五年問題」で、市の十年後の生産年齢人口(十五〜六十五歳)及び高齢者率は。また、農業者の全人口の減少

率、耕作放棄地はどのように変化すると予想するか。

### 答 一千九百人程度減少

●常石 農林課長

本市の二十六年二月末の生産年齢人口は、一万九千八百三十三人で、十年後の予測は約一万七千九百人程度で、約一千九百人程度減少する。高齢者率は、約三十六%程度になる。

農家戸数は、約八百五十戸程度に減少し、耕作放棄地の増加要因となる。生産性の高い農地の集団化と農業生産基盤の整備が不可欠である。

### 問 生産年齢人口の確保を

産業全般における生産年齢人口の確保と、健康で働ける高齢者向けの諸策は、産業振興計画の中にどのように位置づけるのか。

### 答 産業や人口フレームを検討

●野中 副市長

グランドデザインで、就業従業員人口フレームや産業フレームを検討し、地域独自の産業振興

策を、実情に合った事業の実現化を達成したい。

### 問 農地・水保全管理支払い交付金事業の説明は

「農地・水保全管理支払い交付金」事業がある。市内の対象組織への説明会は行うのか。

### 答 早い機会に行う

●常石 農林課長

広報やケーブルテレビを通じて啓発し、土地改良区や、田役組織、水利組合などへの説明会は、できるだけ早い機会に行う。

### 問 ハウス団地の造成を

非浸水地域へのハウス団地の造成を産業振興計画に入れて、園芸農業の振興を。

### 答 国庫補助事業を活用

●野中 副市長

浸水の影響がない地区で区画整理事業等を実施し、産業振興計画の一環として、検討する。  
二十六年度から、土地改良法に基づく国庫補助事業を活用し

た農業活性化事業の実施に向け、研究を進める。

### 問 エネルギー対策の延長を

燃油高騰対策事業延長を、県と一体になって進めよ。

### 答 高止まりで要望

●常石 農林課長

燃油価格の高止まりで二十七年四月まで延長された。農家のニーズも高く、現状で推移するようであれば、継続を県と共に要望する。

### 問 災害防止のモデルを

地震の倒壊から身を守る、補強された部屋(寝室)のモデルを設置して、圧迫死防止の意識を高めよ。

### 答 先進自治体で検討

●宮田 防災対策課長

県では、部分的な耐震補強の事業は実施していない。最近の情報では、二十五万円程度で部分改修ができる先進自治体を確認し、検討する。

### 三月議会の諸般報告は 新年度の方向性を示せ



山崎 朗議員

以下の六項目を進める。

一. 住民自治の確立。

地域支援課を中心に、住民発案の事業を実現。

二. 地震津波対策のさらなる推進。

津波避難タワーや建物の耐震化を進め、犠牲者を目標とする。

三. 生活基盤の整備。

将来を見据え生活基盤の整備計画を立案。

四. 福祉の充実。

市独自の人生支援事業のさらなる強化を目指す。

五. 産業振興。

新たに第一次産業の六次産業化のプランを検討する。

六. 教育環境の整備。

教育環境を安全性や利便性を整備し、こども達の発達を支援。以上、新年度は具体的事業の計画を作る年度と位置つけていく。

### 答 最大規模の予算で 六項目の重点施策

清藤 市長

十分に伝わっていない点は不徳の致すところである。新年度は最大規模の予算を提案した。

### 問 若者への人生支援 保育料の軽減を

若者の生活状況が急速に悪化

している。人生支援策の具体化を急がなければいけない。経済状況などで子育ての困難性は自治体や地域に致命的となりかねない。即断・即決して実効性のある公的な財政出動をやるべきだ。保育料は同時入所の場合、第二子が半額、第三子は無料である。この第二子から無料化しても財源は三千万円で足りる。高知市等の他の自治体も決断した。保育料の軽減を行う考えはないか。

### 答 行政経営と市民 サービスのバランスを考慮

清藤 市長

さまざまな市民サービスは首長として、できればやりたい。ただ、今後の行政運営を考えると、将来二十億円も交付税が減る。ほとんど建設事業などができない。基金の取り崩しになるが、行政運営と住民サービスのバランスを考え弾力的に取り組む。

### 問 住宅リフォーム制度 は早急に実施を

市議会も市民の陳情を受け、根幹の部分で採択している。四月から消費税上がり、関連業者は破壊的影響を受ける。全国で助成制度は導入され、地元経済への効果が実証されている。これも政策展開が遅れると取り返しがつかなくなる。市長も私も大工さんなど業者の訴えを聞いた。苦勞して腕をみがき、そして仕事が無い状態。消費税が上がればさらに深刻となる。何をしても新年度に補正計上を行う、この方々への人生支援を行う考えはないか。

### 答 香南市産業振興計 画で検討する

清藤 市長

波及効果があることも私自身確認している。しかし、単発の振興策より、香南市産業振興計画の住宅分野の中で今後検討したい。

### 問 スピード感をもった 対応を

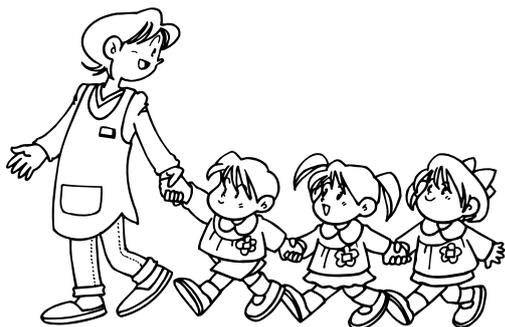
制度設計については、いくつ

ものサンプルがある。こどもも産業振興計画の中に入れなくても、市民の期待に応え、スピード感をもって、なぜやらないのか。

### 答 十分協議する必要 がある

清藤 市長

どの程度の支援にするのか、この過程も大切である。今まで耐震補強に力を入れてきた経過もある。担当課で十分協議する必要があると判断している。



## 簡易水道と上水道の統合工程は



野島利英議員

平成二十九年度に統合の予定と聞いているが、どういった工程で実施するのか。

かけて、新配水池への送配水布設工事を、二十七年年度から二十八年度には、新配水池築造工事、二十八年度には、西山及び十ノ木水源地の建屋改築工事を実施する。

### 答 三年かけて実施する

岡本 上下水道課長

夜須簡易水道統合整備事業では、老朽化や地震・津波対策として整備し、まず、本年度末に坪井水源地の予備井戸のボーリング工事の発注を予定している。二十六年度には、坪井水源地の建屋築造、取水ポンプ設置、電気計装設備、発電機設置工事を行う。また、出口水源地での予備井戸のボーリング、建屋等の工事にかかる。また、新配水池の実施設計をする。

二十六年度から二十八年度に



出口水源池（夜須簡易水道施設）

### 問 上水道配管との接続は

簡易水道と上水道の配管が接続されて、どちらからも流れるようになるのか。

### 答 隣接箇所で接続する

岡本 上下水道課長

夜須地区と赤岡・吉川地区の施設整備が完了後、香我美地区及び野市地区の上水道の配管と隣接している箇所接続する。一方方向からの送水が双方方向となり、配水管の破損時等に断水エリアを小さくでき、安定した水道水の供給が図れる。

### 問 水道料金はどのようになる

現在別料金となっている簡易水道と上水道の水道料金はどのような設定となるのか。

### 答 三年かけて統一する

岡本 上下水道課長

現在の家庭用料金で比較をすると、仮に、口径二十mmメートルで、水道を一ヶ月に二〇m<sup>3</sup>使用した場合では、上水道料金は、消費税込みの額で二千二百三十円、簡易水道料金は千六百八十円となっている。その差額は五百五十円となる。

水道審議会から、利用者の急激な負担を緩和するため、段階的な移行が必要との答申があり、二十六年度から二十八年度の収支状況を検証し、統合後の二十九年度から三年間かけて、料金を統一する。

### 問 配水池の場所は

夜須新配水池に使用する土地を県から購入すると議会で説明があった。場所が違っている理由は何か。

### 答 堅くて工事が困難

岡本 上下水道課長

場所は夜須運動広場南側の位置としている。現況の地盤高は、七十五・九mで、計画高六十六・五mまでの土を約七千m<sup>3</sup>撤去する必要があるが、土質ボーリング調査の結果、チャート層で非常に堅い地層であることが分かった。

設計協議をする中で予定場所は土を削り取ることが困難であり、この場所の周辺で、配水池の築造ができる位置を早急に検討する。

### 問 事業の遅れはないか

配水池の変更によって、配水管整備事業に遅れはないか。

### 答 遅れないように取り組む

岡本 上下水道課長

配水管整備事業に遅れがないようにしっかり取り組んでいく。

## 現場所は課題が多い 新庁舎は位置の再考を



矢野佳仁議員

新庁舎建設で三つのプランが示されているが、市の発展性、仮庁舎のリスク、交通量と安全性の視点、のいち駅やインターチェンジ、周辺地域から乗り入れるバスや車の導線やスペースなど、課題が多い。場所を烏川の東側にする案は考えられないか。

### 答 位置の検討はしない

野中副市長

庁舎周辺は、密集市街地や道路交通上などの課題があるが、プラン案には、市の中心拠点にふさわしい都市機能の充実や将来的な周辺市街地の整備、道路交通環境の改善といった方向性を示しており、その中で検討する。建設位置の検討は考えていない。



香南市役所本庁舎

### 問 沿岸のまちづくり推進は

沿岸地域のまちづくりに対して、対象地域の期待は大きい。今後どのような手順と方策で具体を進めるか。

### 答 各地域で説明会や勉強会

野中副市長  
モデルプランの検討や事業性(事業手法)の課題等を踏まえ、分かりやすい資料や事例などを提示し、モデルプランの説明や勉強会の開催を各地域で開催していく。

### 問 産業振興計画の具体事業は

今回策定された産業振興計画には、八年後の目指す姿に対して、具体的事業がほとんど記載されていない。今後、どう取り組む考えか。また、人材育成は。

### 答 毎年度見直し取り組む

野中副市長

八年後の目指す姿には、新たな取り組み等によって達成される姿や目標(指標)を示している。分野別成長戦略毎に、毎年度、計画を見直しながら、目標達成の事業に取り組む。  
人材育成については、分野を越えた事業として掲げている。新たなことに挑戦する志を知

識・技術を持った人材を発掘し、育成を図るため、学びの段階から事業化までサポートするソフト事業や雇用・起業支援の情報発信、県や教育機関との連携強化などを図っていく。

### 問 合併前の良さをどう伸ばす

合併前の旧町村の特長や課題をどのようにとらまえ、どう取り組んでいるか。

### 答 人権や住民自治等広める

清藤市長

住民自治の観点からまちづくり活動を積極的に進められたところ、人権問題の早期解決を柱に据えたところ、第一次産業や商工業の発展に取り組んだところなど、それぞれの施策がある。人権課題への取り組みや住民組織の育成、担当職員の配置など、良いところを市全体に広めていく。

### 問 市消防団の一本化を

消防団は、未だに旧五カ町村の連合組織だが、いつ一本化するか。

### 答 各消防団で話合いつ

岡崎消防長

現在、各消防団で活動しやすい体制や、どのような指揮命令系統が良いのかなど、話合いが行われている。

### 問 食改推進員の保障対策は

各種行政委員のほか、食生活改善推進員の活動等における「もしもの時の安全保障対策」は十分か。

### 答 市主催の活動のみ対象

宮崎健康対策課長

各種行政委員の公務上の災害は、公務災害補償の対象となる。食生活改善推進員の活動で、市の主催の場合は、市民総合賠償保険で対応するが、地域での活動は対象外となる。

# 市議会の新体制

二十六年四月二十五日臨時市議会が開催され、議長及び副議長の選出、各常任委員会などの組織が決定した。

議長 黒石 博章



副議長 西内 治水

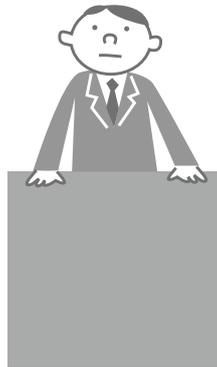


## 議長あいさし

合併して八年が経ち、三回目の議会議員選挙により、二十名が選ばれました。

住民の代表として、議員の重大な職務と将来を見据えた識見を培いながら常に市民目線を忘れず努めます。

議会に対し、今後共にご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



## 常任委員会

本市議会には、議案や請願を詳細に審査し、市の事務を専門的に調査するため、三つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの委員会に所属することとなります。

(以下、「◎」…委員長、「○」…副委員長、掲載順序は議席番号順)

## 総務常任委員会



庶務、財政、消防防災、税務及び他の常任委員会に属さない事務を所管する。定数は六人。

- ◎山中 昭 ○山崎 朗
- 林 道夫 岡本 司
- 西内 治水 宮崎 晃行

産業建設常任委員会



産業経済、建設土木、上下水道に関する事務を所管する。定数は七人。

- ◎矢野 佳仁 ○野本 光生
- 北本 洋介 森本 恵子
- 山本 孝志 竹村 暢文
- 眞辺 慶一

教育民生常任委員会



教育民生に関する事務を所管する。定数は七人。

- ◎斉藤 朋子 ○中屋 和彦
- 志磨村公夫 小泉 潤
- 上田 瀧雄 馴田 文雄
- 黒石 博章

議会運営委員会

議会の円滑な運営を行うために常時置かれている委員会。議事の順序や進め方などを協議する。定数は八人。

- ◎眞辺 慶一 ○山崎 朗
- 林 道夫 山中 昭
- 宮崎 晃行 矢野 佳仁
- 上田 瀧雄 齊藤 朋子

議会だより発行調査特別委員会

議会の諸活動を広く住民に周知するための手段としての広報活動の調査研究を行うことを目的で設置する。定数は十人。

- ◎北本 洋介 ○林 道夫
- 志磨村公夫 岡本 司
- 山中 昭 小泉 潤
- 西内 治水 中屋 和彦
- 野本 光生 森本 恵子

工業用水対策特別委員会

香南工業用水道事業対策の調査推進及び地下水涵養対策を推進する目的で設置する。定員は七人。

- ◎野本 光生 ○眞辺 慶一
- 岡本 司 小泉 潤
- 宮崎 晃行 矢野 佳仁
- 上田 瀧雄

自衛隊対策特別委員会

陸上自衛隊高知駐屯地の環境対策に関する調査目的で設置する。定員は七人。

- ◎山崎 朗 ○竹村 暢文
- 北本 洋介 山中 昭
- 西内 治水 中屋 和彦
- 森本 恵子

議会選出監査委員

- 山本 孝志

一部事務組合議会議員

- 香南清掃組合議会議員  
黒石 博章 山中 昭

- 香南香美衛生組合議会議員  
黒石 博章 矢野 佳仁

- 野本 光生

- 香南斎場組合議会議員

- 西内 治水 上田 瀧雄

- 香南香美老人ホーム組合議会議員

- 黒石 博章 齊藤 朋子
- 中屋 和彦

# 審議した議案

## 三月定例会の審議結果

- 専決処分の報告について  
(二一六号)
- 人権擁護委員候補者の推薦について  
(一名二同意)
- 吉川町浜口南部・西北津波避難タワー建築主体工事請負契約の締結について
- 減免等用語の統一に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 香南市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 香南市手数料条例の一部を改正する条例について
- 香南市税条例の一部を改正する条例について
- 香南市香我美高齢者生活福祉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について  
(以上全員賛成可決)
- 香南市鳥獣被害対策実施施設

### 置条例について

- 香南市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例について
- 香南市消防長及び消防署長の資格を定める条例について
- 香南市火災予防条例の一部を改正する条例について  
(以上全員賛成可決)
- 香南市市道の廃止について  
(賛成多数可決)
- 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
- 香南市営バス事業に係る施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 香南市デジタル防災行政無線整備工事請負契約の締結について
- 平成二十五年度香南市一般会計補正予算(第七号)について
- 平成二十五年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第四号)について
- 平成二十五年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第三号)
- 平成二十五年度香南市介護保険特別会計補正予算(第三号)について
- 平成二十五年度香南市簡易水道事業特別会計補正予算(第三号)について

- 平成二十五年度香南市下水道事業特別会計補正予算(第三号)について
- 平成二十五年度香南市農業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)について
- 平成二十五年度香南市水道事業会計補正予算(第二号)及び剰余金の処分について
- 平成二十五年度香南市工業用水道事業会計補正予算(第二号)及び剰余金の処分について
- 平成二十六年度香南市一般会計予算について
- 平成二十六年度香南市国民健康保険特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市後期高齢者医療保険特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市介護保険特別会計予算について
- 平成二十六年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市工業団地造成事業特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市簡易水道事業特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市下水道事業特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市農業集落排水事業特別会計予算について

### 意見書

- 平成二十六年度香南市漁業集落排水事業特別会計予算について
- 平成二十六年度香南市水道事業会計予算について
- 平成二十六年度香南市工業用水道事業会計予算について  
(以上全員賛成可決)
- 特定秘密保護法の撤廃を求める意見書の提出について  
(賛成少数否決)
- 労働者保護ルール改正反対を求める意見書の提出について  
(賛成多数可決)
- 地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書の提出について  
(賛成多数可決)
- 予算の繰越計算書の報告について
- 専決処分の報告について
- 専決処分の承認を求めることについて(一七七号)
- 市監査委員の選任について  
(三名二同意)
- 市教育委員会委員の任命について

### 四月臨時議会の審議結果

- 吉川町東南・中北津波避難タワー建築主体工事請負契約の締結について
- 平成二十六年度香南市一般会計補正予算(第一号)について
- 香南市立統合給食センター給食配送車購入業務契約の締結について
- 香南市立統合給食センター給食器等購入業務契約の締結について  
(以上全員賛成可決)

### 編集後記

四年毎に市民の負託に応えるよう、議会だより発行調査特別委員会新メンバーで編集作業に取り組み、議会での全ての内容を記載できないが、議員の議会活動を市民の皆様へ理解して頂くため『懇切、丁寧に分かりやすく』を、モットーに取り組んでいこうと委員会委員全員で編集にあたりました。

尚、三月定例会の報告は六月一日の発行となっておりますが、今回は議会議員選挙後、新体制での編集作業となったため、七月一日発行となったことをご詫言申し上げます。